



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <http://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日

平成29年11月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	103,175	8.3	4,946	0.4	5,185	1.9	3,585	11.8
29年2月期第2四半期	95,250	7.6	4,928	12.3	5,089	11.4	3,207	22.9

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 3,591百万円(11.5%) 29年2月期第2四半期 3,220百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	171.84	—
29年2月期第2四半期	153.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	103,408	55,795	54.0
29年2月期	99,130	52,872	53.3

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 55,795百万円 29年2月期 52,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00
30年2月期	—	32.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,031	5.9	9,255	1.0	9,620	0.6	6,519	5.0	312.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	20,867,800株	29年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	872株	29年2月期	767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	20,866,963株	29年2月期2Q	20,867,044株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、多くのお客さまからの永年のご愛顧に感謝し、平成29年4月に「100店舗達成！謝恩セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成29年4月千葉県千葉市に「フォルテ蘇我店」、埼玉県八潮市に「八潮鶴ヶ曾根店」、6月東京都青梅市に「青梅今井店」、7月埼玉県鶴ヶ島市に「鶴ヶ丘店」を新規出店し、平成29年8月末現在の店舗数は103店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店4店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、2つの自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が103,175百万円（前年同期比108.3%）、営業利益が4,946百万円（前年同期比100.4%）、経常利益が5,185百万円（前年同期比101.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,585百万円（前年同期比111.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,277百万円増加し103,408百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し13,667百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が288百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,770百万円増加し89,741百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が1,851百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加し47,612百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加し25,847百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,915百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し21,765百万円となりました。この主な要因は、リース債務が758百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,922百万円増加し55,795百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,917百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518	3,807
売掛金	626	889
商品及び製品	5,706	5,906
原材料及び貯蔵品	109	155
繰延税金資産	626	671
その他	2,570	2,236
流動資産合計	13,159	13,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,135	44,987
土地	27,291	28,211
その他(純額)	5,442	5,593
有形固定資産合計	75,869	78,792
無形固定資産	1,177	1,170
投資その他の資産		
繰延税金資産	744	779
差入保証金	5,334	6,232
その他	2,851	2,772
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	8,923	9,778
固定資産合計	85,970	89,741
資産合計	99,130	103,408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,945	12,860
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,426	4,375
リース債務	998	1,128
未払法人税等	1,823	1,824
賞与引当金	786	944
役員賞与引当金	77	37
ポイント引当金	287	302
その他	4,523	3,574
流動負債合計	24,667	25,847
固定負債		
長期借入金	12,763	11,848
リース債務	2,055	2,814
役員退職慰労引当金	155	172
退職給付に係る負債	177	156
預り保証金	3,734	3,893
資産除去債務	1,884	2,125
その他	818	755
固定負債合計	21,589	21,765
負債合計	46,257	47,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	44,959	47,877
自己株式	△0	△1
株主資本合計	52,974	55,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	26
退職給付に係る調整累計額	△138	△122
その他の包括利益累計額合計	△101	△96
純資産合計	52,872	55,795
負債純資産合計	99,130	103,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	93,934	101,807
売上原価	69,911	75,616
売上総利益	24,022	26,190
営業収入	1,315	1,368
営業原価	445	455
営業総利益	24,893	27,103
販売費及び一般管理費	19,965	22,156
営業利益	4,928	4,946
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	1	1
受取事務手数料	162	191
債務勘定整理益	14	5
その他	69	95
営業外収益合計	262	309
営業外費用		
支払利息	79	69
その他	21	1
営業外費用合計	101	71
経常利益	5,089	5,185
特別利益		
違約金収入	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産除却損	48	26
貸倒引当金繰入額	392	—
特別損失合計	441	26
税金等調整前四半期純利益	4,796	5,158
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,655
法人税等調整額	△178	△82
法人税等合計	1,589	1,573
四半期純利益	3,207	3,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	3,585

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	3,207	3,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△10
退職給付に係る調整額	10	16
その他の包括利益合計	12	5
四半期包括利益	3,220	3,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,220	3,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。